

リー・アプローチ」のひとつの原型となったものであり、先駆的業績として注目に値するだけでなく、その構想において後者を超越するものといえよう。著者もいうように、マネタリー・アプローチという語は部分均衡論的なニュアンスをもち、しかもシカゴ学派を連想させる点で適切でなく、マクロ的(ないし一般均衡論的)分析として理解すべきであろう。

第3,4章は実物経済モデルについての研究である。第3章では、戦後の国際経済学において長く中心的な地位にあったいわゆる H. O. S. モデルの拡張の試みとして、2つの貿易される財に加えて第3の非貿易財を導入した場合を分析したものである。その基礎となった論文はすでに著名であり、各大学院の貿易理論コースの必読文献に上っているくらいであるから、評者が野暮な注釈を加える必要はあるまい。第4章は志築徹郎氏との共同論文にもとづいており、ある国民経済の住民が任意の2つのグループに分けられる場合、一方から他方への購買力の移転が各グループの厚生に最終的にどのような影響を及ぼすかを論じたものである。封鎖経済の仮定の下では、あらゆる価格の変動を考慮に入れても、トランスファーの支払グループの厚生が低下し、受取グループの厚生が上昇するという結論が得られ、開放経済の仮定の下ではかならずしもこの結論が得られないことが示されている。直接には国際経済と関係の無い命題のようにも見えるが、国際間の所得トランスファーについてのサミュエルソン=マンデルの命題と基本的に同じ論理構造に支えられていることは明らかである。おそらく、両ケースを含む形で一般化が可能であろう。

第5章以下はいずれも多かれ少なかれ展望的、啓蒙的論文をつらねているが、ここで各章について展望の「展望」を試みるのはあまり生産的ではなかろう。むしろ全体の流れを追いながら気のついた事を摘記することにしよう。第5章は国際経済学におけるケインズ理論の影響を分析・ヴィジョン・政策の3面にわたって手際よくサーヴェイしたものであり、第I部に集録されているが、第II部の「国際金融」の諸章へのイントロダクションとして位置づける事も十分可能である。

第II部の4つの章はそれぞれ「アジャスタブル・ペッグの欠陥」(第6章)。「変動為替レート制度」(第7章)。「為替伸縮性の拡大」(第8章)。「最適通貨地域の理論」(第9章)という表題の下に、最近の国際金融をめぐる諸論議を微に入り細をうかがって整理・解説している。著者もことわっているように、執筆時点の関係上1971年以降の国際通貨体制の激動には触れていないが、全体と

していわゆる「収支調整」をめぐる基本的諸文献のすぐれた展望になっており、今日でもその教育的意義はすこしも失なわれていないと考える。今後、著者が「国際流動性」問題をも踏まえて、通貨体制全般についての体系的考察に進まれる事を期待してやまない。

第III部のテーマは現在の国際経済において益々重要性を増しつつある直接投資とその主要な担い手である多国籍企業の研究である。第10章では、直接投資を経営資源の移動あるいは企業成長の一形態と見る考え方に立ち、従来の諸理論に批判的検討を加えるとともに、特にわが国の資本自由化にともなう産業政策上の諸問題を論じている。伝統的な国際経済学のアプローチと比較して、小宮教授が採用した企業成長論的接近は斬新であり、とりわけ巨大な多国籍企業の行動の分析とその対応策の研究に適している。本章の貢献は、こうした接近の手法を貫徹する事によって、直接投資をめぐる種々の俗論、迷論を寸断し、その理論的解明にひとつの糸口を開いただけでなく、有効な産業政策上の提言に結びつけた点にある。ただし、企業成長論的接近では、国内の異地域間の投資と国際間の投資との区別が曖昧にならざるをえない。本章でも、国際間の直接投資の特徴づけがやや甘いように思われる。第11章は、著者自身が委員として参加した国連「多国籍企業研究グループ」による報告書について、その背景、基本的内容、政治的、経済的諸問題を詳細に解説、論評した長篇である。先進工業諸国から開発途上諸国への直接投資に関してきわめて多岐にわたる論点を取上げており、いささか冗長の観もあるが、よく問題の多面性、複雑性を浮彫にしているといえよう。

結局、なるべくして駈足の論評になってしまったが、本書はすぐれた理論的業績と旺盛な啓蒙的研究の稀有の結合生産物である。前者はわが国の国際経済学研究に輝かしい一頁を加えるものであり、後者はその手法の「現実的」諸問題への適用可能性を明示するものといえよう。安直な概括かもしれないが、これらの点を確認し、高く評価して筆を擱くことにしよう。

【大山道広】

野々村一雄

『コメコン体制』

——社会主義的国際経済協力の研究——

岩波書店 1975.7 xii+216+9 ページ

「東の経済統合」といわれるコメコン(セフまたは

CMEA)については、その重要性にもかかわらず、わが国ではこれを取上げた専門的文献がきわめて数少ない。多年にわたってこの問題を手がけてきた野々村教授の『コメコン体制』はこの空白を埋めることをめざした、いわばわが国最初の本格的な研究書であり、本書の出版は同学の1人としてまことに喜びにたえない。

初めに内容を簡単にみよう。

第1章ではコメコンの成立の経緯とその機構について述べられている(p. 1~20)。コメコンが経済協力強化という「社会主義世界体制内部の事情から」とソ連・東欧にたいする西側の輸出制限・禁輸——資本主義と社会主義の対立の激化——という2つの原因により誕生するにいたったことが指摘され、ついで定款にしたがい、コメコンの目的、機関、機能などが略述されている。機関についてはコメコン機構図、同書記局機構図、これまでに開かれた総会の一覧表、常設委員会一覧表が掲げられていて明快だが、機能にかんする説明はごく簡単である。

第2章(p. 21~67)では「社会主義的国際経済協力の発展」の過程がコメコン前史、草創期、機構整備期、意見対立の時期、「経済統合」志向期に分けて述べられている。コメコン草創期(1949~55年)の特徴として社会主義的国際経済力機構の成立、双務協定による相互貿易の増大、ソ連の大国主義的誤謬があげられ、機構整備期(1956~60年)については東欧諸国の画一的重工業優先主義の採用と自己完結的な工業体系の建設、それらのマイナスの結果を克服するための相互貿易のより精密かつ正確な検討と計画の相互調整が取上げられている。そして意見対立の時期の中心はいわゆる「ルーマニア問題」である。ここの論述はかなり詳細にわたっているが、野々村教授はこの「問題」の意味を第1に先進国と後進国との矛盾の現われ、第2に社会主義的工業化および経済自立の政策と社会主義的国際分業の政策との対立としてとらえ、「非常に解決困難な問題であり、それは各国国民経済の統合という形態なり方法なりの中にそれ自身含まれている困難であるかもしれない」(p. 55)としている。なお「経済統合」志向期については、1971年7月に採択された「経済統合総合プログラム」の要旨が記されているだけで、立入った分析はない。

第3章(p. 69~96)は外国貿易と貿易価格についてである。ここで外国貿易の史的分析にはわずか5ページが割当てられているだけで、貿易価格の問題に大部分の紙数がさかれ、域内貿易価格の基準、価格決定の現状、ソ連のいわゆる「価格差別」などが論じられている。

第4章「決済システムと決済信用」(p. 97~138)は域

内決済システム発展の歴史的経過と国際経済協力銀行および国際投資銀行の仕組み、活動状況を扱い、最終第5章「域内通貨と国際通貨」(p. 139~174)は振替ルールの性格と交換性について論じている。

付録として巻末に付されているコメコン定款、振替ルールによる多角決済および国際経済協力銀行設立に関する協定、同銀行定款、国際投資銀行の設立にかんする協定、同銀行定款の邦訳は、この種の邦語文献のとはばしい折柄、きわめて有益である。

以上の中で最も興味をひくのは、貿易価格にかんする第3章第2節と決済システムと域内通貨・国際通貨にかんする第4、第5章である。

コメコン域内貿易価格として資本主義世界市場価格を基準にとりこれに一定の修正を加えたものが用いられていることは周知の事実であるが、野々村教授はこのような貿易価格決定方式が成立するまでの経過を概観したあと、主としてハンガリーの経済学者サンドル・アウシュ(Sándor Ausch)の著作に依拠しながら、この方式の問題点について論じている。域内貿易価格の長期硬直性、市場メカニズムの排除、貿易価格と国内価格との断絶、さらには同一商品同一価格の原則の不成立などがそうした問題点であるが、教授は「最近までセフ(コメコン)加盟諸国の域内貿易の貿易価格について、何ら確乎たる、しかも合理的な基準は存在しなかったし、貿易価格については多くの混乱や不合理があったとみていい」(p. 76)と結論づけているが、この点は私も同意見である。

また国際決済、国際通貨にかんする2章は従来わが国で論じられることのすくなかったテーマを取扱っており、とくに2つのコメコン国際銀行の解説、振替ルール(中でも交換性問題)にかんする論述は目新しく、啓発されるところが多い。

しかし問題は、域内経済協力においてもっとも重要な用具の1つである貿易価格が合理的基準をもたないままであった(いまなおある)のはなぜかということである。本書は、ソ連の東欧諸国にたいする「価格差別」、貿易を通じての「搾取」という俗説に的確な批判を加えているものの、域内貿易価格の「恣意的」決定の根源については多くを語っていない。また多角決済システムが発足以来十数年にもなるのにきわめて不十分にしか機能していないのはなぜか、振替ルールが「制限された通用範囲しかもたない」不完全な国際通貨にとどまっている(域内だけに限っても)のはなぜかといった、当然でくる疑問についても同様である。

これらの問題にたいする答はもとより容易には出しえ

ないが、従来のコメコン経済協力体制が基本的にいって「非價格的協力機構」であるという際立った特徴に答の1つのヒントを見るべきであるように考えられる。そしてこの特徴はコメコンの数々の功績にもかかわらず、現段階——とくに60年代後半以降——にその限界と欠陥をますます明らかにしてきたように思われる。さらにまた協力体制のこうした特徴はコメコン諸国とくにソ連的な計画管理制度の特徴(そしてまた欠陥)と密接に関連しているということができよう。

そこでコメコンを中心とした国際経済協力を考察するにあたっては、コメコン諸国の戦後の経済発展の段階的特徴を明らかにし、それと関連づけることが必要であると考えられる。外国貿易についても、有無相通ずることを目的とした貿易から経済効率向上のための貿易への明らかな転換がみとめられるし(前者の性格をもった貿易がまったくなくなるわけではない——たとえば原料・エネルギーの確保)、計画の相互調整にしても、経済協力に計画性をあたえる各国の国民経済計画の実現を保障するだけでなく、各国の有する経済資源の最適利用を促進するという新しい要請がでてきている。すなわち、コメコン諸国の経済発展に応じたコメコン協力体制の変化を歴史的に跡づけることが必要であろう。

他方、コメコン諸国は人口、領土、天然資源、経済発展水準、貿易依存度などの点でたがいに異なっており、その差は西欧のEECのばあいよりもはるかに大きく、それぞれの国の当面している経済課題、採択している経済戦略もまたかなりの程度異なっている。したがって国際経済協力にたいする各国の要請もまたけっして一様ではない。このことを明らかにすることなしにコメコン問題をほとんど論じえないと私は考えている。「まえがき」で著者は「ソ連は何故、非常に多くの経済的犠牲を払ってまで、東欧諸国を自己の政治的軍事的影響下に留めおかねばならないのであろうか」という疑問を出し、これに答えておられるが、同時に「東欧の個々の国が経済統合を推進するのはなぜか」を経済学的に考察する必要が

あると考えるのである。またそのことと関連して、コメコン問題の研究にはソ連文献だけでは不十分であり、東欧諸国の文献を利用する必要がある。ソ連的な見方に影響されるからというだけではなしに、事実資料の利用という点からいっても東欧の文献はコメコン研究に不可欠であると思われる。もちろん西側の文献にも有益なものはすくなくないが、国際政治舞台の裏話やうわさはコメコン問題の経済研究には大して役立たないと私は考えている。

以上のことはわが国の社会主義経済研究の先達の1人である野々村教授にたいして私などが事改めて指摘するまでもないことであるが、本書のメリットを高く評価しつつも、同時にその内容に一抹の物足りなさを感じたことを率直に表明せざるをえない。これまでの教授の著書に見られた、執拗なまでの資料の追求、それをもとにした事実の解明と論理の展開が本書ではやや中途半端に終わっているという印象を拭いきれないのである。

最後に、気づいた細かい点をいくつかあげると、

(1)「1961年末に〔コメコンから〕アルバニアが脱退した」(p. 7)というのは不正確で、「活動への参加を止めた」というべきであろう。正式の脱退手続はとられておらず、現行定款でもアルバニアは加盟国として名を連ねている(p. 175)。

(2) コメコン創立宣言の冒頭「本年1月、モスクワに、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ソ連、チェコスロヴァキアの代表者の経済会議が開かれ…」(p. 5)のあとに「そこでコメコンを創立することが決定された」の重要な一句が脱落している。

(3)「1968～69年頃、ポーランド、ハンガリーを中心として『経済統合』の概念がもちだされた」(p. 56)とあるが、実際にはそれよりはるかに以前に、おそくとも1963年すでに東欧では Socialist Integration について語られている(『経済研究』第15巻第4号, p. 301, 注1を参照)。

【竹浪祥一郎】